

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 15 年 10 月 30 日

上場会社名 株式会社学研クレジット

上場取引所

東証 (市場第二部)

コード番号 8507

本社所在都道府県

東京都

(URL http://www.gakken-credit.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 足立 平

問合せ責任者 役職名 経理部長 氏名 亀津 敏宏

TEL (03) 3495 - 8921

決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 30 日

中間配当制度の有無 (有)・無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 (有) (1 単元 1,000 株)・無

親会社名 株式会社学習研究社 (コード番号: 9470)

親会社における当社の株式保有比率 65.5 %

1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	4,804	( 7.6 )	1,248	( 20.2 )	1,249	( 21.0 )
14 年 9 月中間期	4,464	( 6.7 )	1,039	( 26.1 )	1,032	( 26.6 )
15 年 3 月期	9,071	( 6.8 )	1,924	( 29.0 )	1,921	( 29.1 )

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり 中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	688	( 15.9 )	27	42	-	-
14 年 9 月中間期	593	( 24.8 )	23	66	-	-
15 年 3 月期	1,104	( 25.8 )	43	41	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円

2. 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 25,099,000 株 14 年 9 月中間期 25,099,000 株 15 年 3 月期 25,099,000 株

3. 取扱高 15 年 9 月中間期 34,127 百万円 (対 14 年 9 月中間期増減率 5.4 %)

14 年 9 月中間期 36,093 百万円 (対 13 年 9 月中間期増減率 6.6 %)

15 年 3 月期 70,952 百万円 (対 14 年 3 月期増減率 2.4 %)

4. 会計処理の方法の変更 有・無

5. 営業収益、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

6. 平成 14 年 7 月 22 日付をもって普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。

なお、14 年 9 月中間期の 1 株当たり中間純利益及び期中平均株式数は、当該分割が期首に行われたものとして計算しております。

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	0	00	-	-
14 年 9 月中間期	0	00	-	-
15 年 3 月期	-	-	9	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	112,801	12,102	10.7	482	20
14 年 9 月中間期	108,347	11,140	10.3	443	87
15 年 3 月期	112,466	11,645	10.4	463	39

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 25,099,000 株 14 年 9 月中間期 25,099,000 株 15 年 3 月期 25,099,000 株

期末自己株式数 15 年 9 月中間期 220,000 株 14 年 9 月中間期 220,000 株 15 年 3 月期 220,000 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	887	15	1,334	12,849
14 年 9 月中間期	3,053	31	320	12,526
15 年 3 月期	4,592	504	1,583	12,418

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	9,534	2,066	1,148	9	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 45 円 74 銭

(注) 取扱高 16 年 3 月期 69,682 百万円 (対前期増減率 1.8 %)

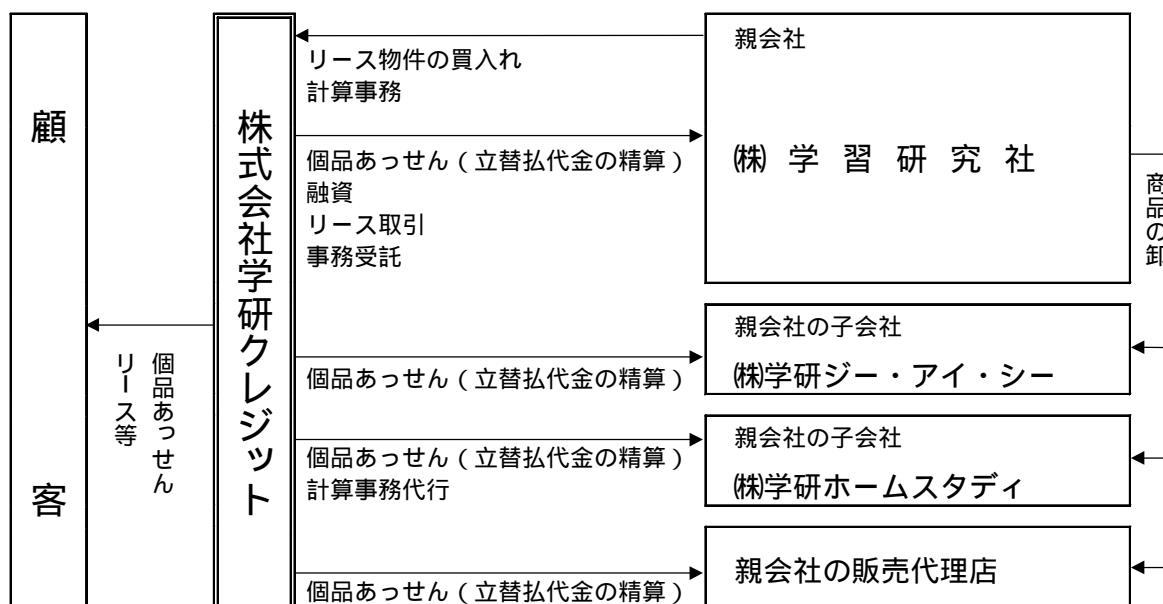
業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 6 ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社の親会社は株式会社学習研究社（以下「学研」とする）であります。同社は当社の発行済株式数の65.5%を保有しており、当社は学研グループに属しております。

当社は学研が製作した家庭用学習教材・書籍等を、同社のグループ各社（同社の関連販売会社および同社代理店）が販売活動をする際に、販売信用（個品あっせん取引）の側面から支援しております。取引条件につきましては、学研グループ外加盟店との取引基準と同様の内容であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、クレジットサービスを通して「お客様の豊かな暮らしに貢献する誠実で堅実な企業」を目指すことを経営理念としております。

経営の基本姿勢としましては、

- 1) 着実に増収増益を確保し市場からの信頼を高める経営
- 2) 株主資本の充実と効率化を図る市場重視の経営
- 3) 取扱高の拡大と良質な債権の確保による成長と安全のバランスのとれた経営
- 4) 社内IT化や業務改革の推進にもとづく少数精鋭による効率の高い経営に努めることを掲げております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対します利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、会社の業績に裏付けられた安定的な株主配当を行うことと、株主資本を着実に充実させていくことを、利益配分における基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の一層の強化や将来の事業展開に有効に活用してまいります。なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり9円の普通配当を予定しております。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上や個人株主の増加を重要課題と認識しております。前年の7月に株式分割を実施いたしました。今後も、株式の流動性を高め、広く投資家の皆様にご投資いただける環境を整えるために、株価、株主数、財務状況等を総合的に判断して、検討を進めてまいります。

#### (4) 目標とする経営指標

当社は、中期経営目標指標として 営業収益営業利益率 20%以上 株主資本比率 10%以上 R E 10%以上の3点を重点経営目標指標として掲げております。 の営業収益営業利益率は高収益企業体質を堅持していくために、 の株主資本比率はより一層の財務体質強化のために、 のR Eは株主価値最大化のために取り組んでおります。

#### (5) 中長期的な経営戦略

当社は、個品あっせん(ショッピングクレジット)事業に特化し、資金や人材といった経営資源を集中投入することにより、信販業界においてトップクラスの高収益体質を確立しております。今後におきましても、ショッピングクレジット事業を主力事業として取り組み、高い収益率による安定成長を目指してまいります。

前期は、増収目標を達成することができましたが、個人破産やそれに類する不良債権の急増による貸倒関係費用増加の影響を受け、12年ぶりの減益となりました。

しかし、当期以降は再び「増益基調の回復と安定化」を図ることを最重点目標とし、良質な債権の拡大による成長基盤の確立に全力で取り組んでまいります。

上記目標達成のための具体的な経営戦略は、次のとおりであります。

##### 本店営業部の設置

当社の成長を支える学研グループ外部部門を拡大させる根本は、新規取引加盟店を開拓し取引加盟店数を増やすことにあります。平成15年4月より全国展開をされている大型加盟店の確保および新規取扱商品の研究を目的として、本社内に本店営業部を設置し、学研グループ外部部門のさらなる拡大に取り組んでおります。

##### 首都圏・近畿圏支店の体制強化

当社の取扱高に占める首都圏・近畿支店の割合は7割を超えます。この首都圏・近畿圏支店体制をさらに強化するために、組織の再編成や人員の増強を図ってまいります。

##### ネットショッピング上でのクレジット事業の展開

ネットショッピング上でのショッピングクレジット事業の当社システム Gakken Cyber Credit を平成15年1月より本格稼働させております。平成15年4月からは既存の取引加盟店への案内やオンラインモールを展開されている企業への働きかけを積極的に行い、新しい市場の創出に取り組んでおります。

##### 低利で安定した資金の調達

将来の金利上昇局面に備えて調達手段の多様化を図り、より低利で、より安定的な直接金融にも具体的に取り組んでまいります。今後におきましては、金融市場の動向を見ながら、債権の流動化を実施し、市場からも資金を導入することを検討してまいります。

#### (6) 対処すべき課題

対処すべき課題としましては、1つは、社会的な問題になっている多重債務者や個人破産者等の急増にともなう当社管理債権への影響と、初期与信時の対応の問題があげられます。

これらの課題に対処するための基本理念は、消費者保護並びに消費者信用産業の健全な発展にあります。すでに担当部門の体制の整備・強化に取り組んでおり、個人与信基準および取引加盟店の見直しも終えております。今後は、当社の基本姿勢であります優良加盟店との取引拡大による良質債権の確保にこれまで以上に取り組んでまいります。

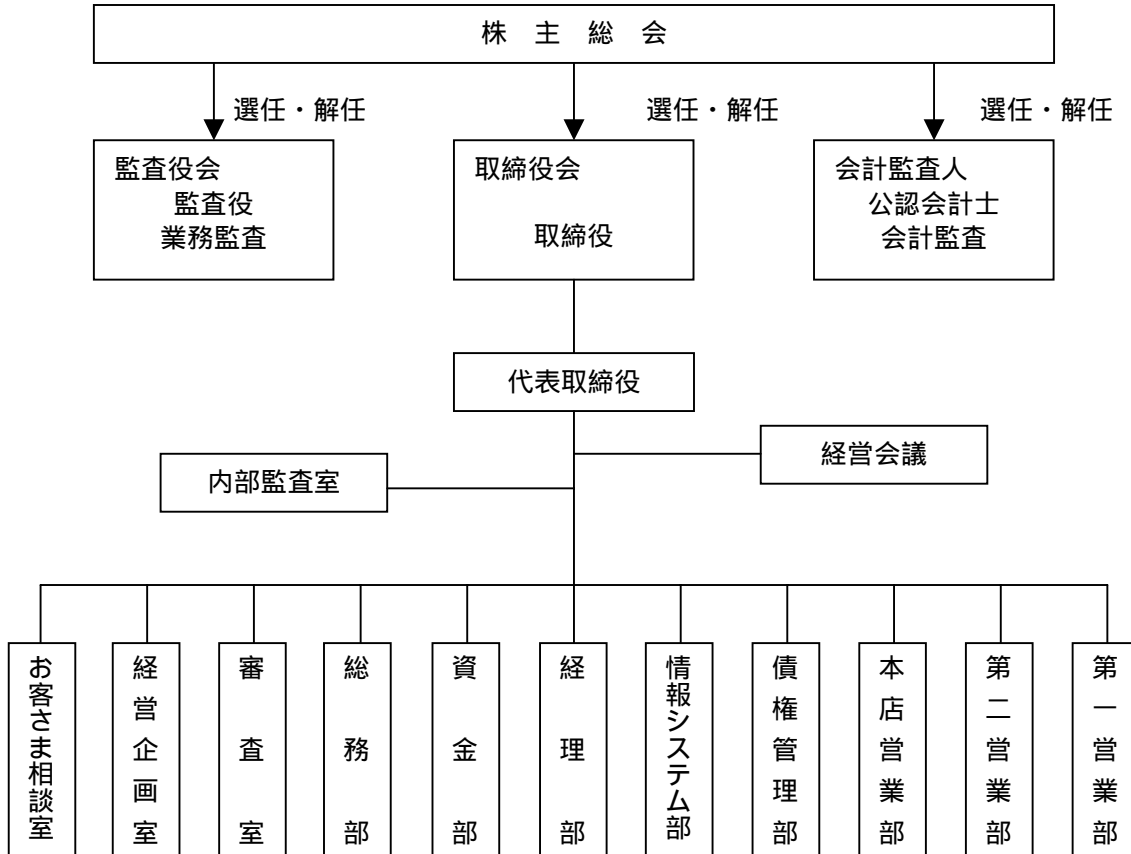
2つは、個人の信用情報保護に対する管理体制の整備問題であります。この課題につきましても、管理責任者の明確化をはじめ個人信用情報の取扱い規定の整備と指導・教育およびチェックシステムの強化に取り組んでおります。

3つは、人材の育成による社内業務体制の整備・強化の問題であります。当社を取り巻く厳しい環境の中で、着実な増収増益を確保していくためには、特に、営業体制と債権管理体制を一層強固なものにし、経営基盤の安定化を図ることが必要であります。そのための根本は人材の育成にあり、社員研修に注力しております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、「株主価値の最大化」を第1の経営課題に掲げ、それを実現するための取り組みとして、経営の公平性と透明性の一層の向上に努めております。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



取締役会は社外取締役2名を含む9名で構成しております。毎月1回原則として第三火曜日に開催し、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。社外取締役と当社との取引等の利害関係はありません。また、各部の部長も含めた経営会議を毎週1回原則として火曜日に開催し、各部から現状報告や施策等の提案が行われ、議論のうえ具体的な業務執行方針等を決定しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役3名全員が社外監査役であり2名が非常勤であります。全員がすべての取締役会に出席しております。また、常時1名の常勤監査役が執務しており、経営会議にはすべて出席し、さらに重要な社内稟議を検証するなどし、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。また、内部監査室が設置されており、定例および随時必要な内部監査を実施しております。

会計監査人は中央青山監査法人に依頼しております。期末に偏ることなく、期中に満遍なく監査が実施されております。また、年1回システムレビューも実施されております。

顧問弁護士は黒沢法律事務所、有楽町合同法律事務所、一番町総合法律事務所、西川道夫法律事務所に依頼しております。必要に応じて相談をお願いしております。

平成16年4月よりコンプライアンス規程を策定し、社員全体に対しリーガルマインドを浸透させ、危機管理と企業の社会的責任意識を徹底させるべく取り組んでおります。また、株主の皆様との利害の共有化により企業の一層の向上を図るため、取締役や幹部社員に対しストックオプションの制度を導入しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善や株式市況の好転など明るい兆しが見られるものの、デフレの長期化やリストラによる雇用不安などで個人消費は低迷し、景気は引続き厳しい状況にありました。

クレジット業界におきましても、とりわけショッピングクレジット市場におきましては、雇用情勢や所得環境の悪化に歯止めがかからず、個人消費は停滞傾向が続き、経営環境は厳しさを増しております。業界内の競争も一段と激化してまいりました。

また、依然として多重債務による個人破産件数は著しく増加しており、この面からも、消費者信用産業全体を取り巻く環境は厳しいものでありました。

このような状況の中、当社は学研グループ外部部門の拡大を図るため、新規取引加盟店開拓と取引加盟店への営業促進に積極的に取り組んでまいりました。中間期での新規取引の加盟店開拓につきましては前期上期とほぼ同実績の103店を確保しております。

債権管理面におきましては、良質債権確保のための与信管理の充実と長期滞納債権の回収強化に取り組み、貸倒関係費用の抑制に努めてまいりました。

この結果、当中間期の取扱高は、341億2千7百万円と前中間期に比べ5.4%減少いたしました。初期与信の厳格化や一部加盟店との取引の見直しにより、取扱高が減少したものであります。

営業収益は、48億4百万円と前中間期に比べ7.6%の増収となり、期初計画を達成いたしました。最大の要因は、学研グループ外取扱高の近年の大幅伸長に伴う割賦繰延利益が実現したことにあります。

経常利益は、12億4千9百万円と前中間期に比べ21.0%の増益となりました。営業収益の増収が大きく寄与いたしました。営業費用は、前中間期に比べて3.8%の増加となりました。

中間純利益は、6億8千8百万円と、前中間期に比べ15.9%の増益となりました。

また、主力であります個品あっせん部門の実績は、次のとおりであります。

学研グループ（同社の関連販売会社や同代理店）の取扱高は、37億4百万円と前中間期に比べ1.5%の減少、営業収益は、3億4千8百万円と前中間期に比べ2.9%の減収となりました。取扱高の遞減に歯止めがかかってまいりました。

学研グループ外の取扱高は、上記の取り組みや市場的にも厳しい状況があり、267億9千8百万円と前中間期に比べ6.1%の減少となりました。営業収益は、43億9千万円と前中間期に比べ8.6%の増収となりました。

当部門の総取扱高は、305億2百万円と前中間期に比べ5.5%の減少、営業収益は47億3千8百万円と前中間期に比べ7.7%の増収となりました。

当中間期の貸倒損失額は、7億4千8百万円と前中間期に比べ1億9千万円の増加、貸倒引当金繰入額は、9千7百万円と前中間期に比べ1億1千7百万円の減少となりました。貸倒関連費用は、期初計画に比べ3千1百万円、前中間期に比べ7千3百万円の増加となりました。

## (2) 財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ4億3千万円増加し、128億4千9百万円となりました。

当中間期のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動による資金の減少は、8億8千7百万円となりました。

これは、税引前中間純利益が12億4千6百万円となりましたものの、法人税等の支払額5億2千5百万円による減少、また取扱高の減少による買掛金等の仕入債務及びその他流動負債が、13億2千9百万円減少したことなどによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動による資金の減少は、1千5百万円となりました。

これは、固定資産の取得と有価証券の売却によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動による資金は、13億3千4百万円の増加となりました。

これは、長短借入金が増加額15億6千万円に加え、配当金の支払い額2億2千5百万円によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー等指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成15年9月期
自己資本比率(%)	9.4	9.9	10.4	10.7
時価ベースの自己資本比率(%)	7.7	7.7	5.2	6.4
債務償還年数(年)	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

2. 売上債権残高の増加等により、営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなっております。従いまして、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオはマイナスとなるため表示しておりません。

## (3) 当期の見通し

今後の経済動向は、株価の持続的な回復にもよりますが、今なお厳しい状況が続くものと思われ、個人消費におきましても、景気の先行きに対する不安感から脆弱に推移すると思われ。

このような状況の中、当社は前期より、良質債権の確保を基本にした全業務の見直しと改善に取り組んでおります。このような取り組みの結果、取扱高の通期見通しは前年実績を2%程度下回ることを予測しております。

資金の調達につきましては、取扱高の減少もあり、期初計画より調達減を見込んでおり、金融費用も若干減少するものと予測しております。

債権管理部門では、多重債務による個人破産ならびに個人による自己破産や民事再生の申し立て件数等は、上期並みの発生を予測しておりますが、貸倒関係費用は前年を4%程度上回る額を見込んでおります。

なお、通期の業績予想につきましては、中間期ならびに足元の業績を踏まえ、再度見直しを行いました。この結果、営業収益は95億3千4百万円(前期比5.1%増)、経常利益は20億6千6百万円(前期比7.5%増)、当期純利益は11億4千8百万円(前期比3.9%増)を見込んでおります。

#### 4. 個別中間財務諸表等

##### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 年 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	12,526,565		12,849,341		12,418,636	
割賦売掛金	93,401,652		98,176,646		97,871,790	
繰延税金資産	413,384		483,248		586,844	
その他	1,129,790		769,793		647,613	
貸倒引当金	1,384,000		1,788,000		1,804,000	
流動資産合計	106,087,393	97.9	110,491,030	98.0	109,720,885	97.6
固定資産						
有形固定資産						
リース資産	58,781		39,661		49,270	
その他	64,291		58,659		53,383	
有形固定資産合計	123,072	0.1	98,320	0.1	102,653	0.1
無形固定資産	120,138	0.1	126,906	0.1	130,716	0.1
投資その他の資産						
投資有価証券	138,139		593,058		584,978	
長期貸付金	5,350		6,676		7,038	
固定化営業債権	16,475		158,810		48,361	
繰延税金資産	217,424		276,003		220,749	
その他	1,612,433		1,198,518		1,672,215	
貸倒引当金	18,000		163,000		51,000	
投資その他の資産合計	1,971,822	1.9	2,070,067	1.8	2,482,343	2.2
固定資産合計	2,215,033	2.1	2,295,294	2.0	2,715,713	2.4
繰延資産						
社債発行費	45,000	0.0	15,000	0.0	30,000	0.0
資産合計	108,347,426	100.0	112,801,324	100.0	112,466,599	100.0

(単位：千円)

科 目	前 年 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	345,653		294,203		558,152	
買掛金	1,204,410		1,229,925		1,780,857	
短期借入金	19,916,000		18,920,000		17,690,000	
1年以内返済予定長期借入金	13,190,000		16,052,000		13,336,000	
未払法人税等	555,132		538,587		547,576	
賞与引当金	188,896		173,980		187,755	
割賦利益繰延	13,941,122		14,108,992		14,197,507	
その他	742,277		827,509		1,254,672	
流動負債合計	50,083,491	46.2	52,145,199	46.2	49,552,521	44.1
固定負債						
社債	5,000,000		5,000,000		5,000,000	
長期借入金	38,876,000		40,474,000		42,860,000	
退職給付引当金	444,576		446,701		421,557	
役員退職慰労引当金	36,063		43,413		39,889	
預り保証金	1,437,684		1,640,282		1,518,581	
その他	1,328,816		949,030		1,428,525	
固定負債合計	47,123,141	43.5	48,553,428	43.1	51,268,554	45.5
負債合計	97,206,632	89.7	100,698,627	89.3	100,821,075	89.6
(資本の部)						
資本金	859,505	0.8	859,505	0.8	859,505	0.8
資本剰余金						
資本準備金	401,505	0.4	401,505	0.3	401,505	0.4
利益剰余金						
利益準備金	214,876		214,876		214,876	
任意積立金	8,980,000		9,880,000		8,980,000	
中間(当期)未処分利益	750,382		808,401		1,260,987	
利益剰余金合計	9,945,258	9.2	10,903,278	9.7	10,455,864	9.3
その他有価証券評価差額金	11,440	0.0	15,323	0.0	5,564	0.0
自己株式	76,915	0.1	76,915	0.1	76,915	0.1
資本合計	11,140,793	10.3	12,102,696	10.7	11,645,523	10.4
負債及び資本合計	108,347,426	100.0	112,801,324	100.0	112,466,599	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 年 中 間 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		当 中 間 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営業収益		%		%		%
個品あっせん収益	4,400,797		4,738,900		8,939,919	
融資収益	685		548		1,272	
リース売上収益	1,676		1,534		7,757	
事務受託収益	57,523		60,614		116,135	
金融収益	3,332		2,799		6,827	
営業収益合計	4,464,016	100.0	4,804,398	100.0	9,071,911	100.0
営業費用						
販売費及び一般管理費	2,672,397		2,763,304		5,623,280	
金融費用	752,363		792,176		1,524,590	
営業費用合計	3,424,761	76.7	3,555,480	74.0	7,147,871	78.8
営業利益	1,039,255	23.3	1,248,918	26.0	1,924,040	21.2
営業外収益	868	0.0	552	0.0	6,008	0.1
営業外費用	7,706	0.2	-	-	8,554	0.1
経常利益	1,032,417	23.1	1,249,470	26.0	1,921,495	21.2
特別利益	-	-	1,670	0.0	41,054	0.5
特別損失	1,942	0.0	5,000	0.1	24,440	0.3
税引前中間(当期)純利益	1,030,474	23.1	1,246,141	25.9	1,938,109	21.4
法人税、住民税及び事業 税	509,249	11.4	516,181	10.7	1,078,589	11.9
法人税等調整額	72,688	1.6	41,655	0.9	245,000	2.7
中間(当期)純利益	593,914	13.3	688,304	14.3	1,104,519	12.2
前期繰越利益	156,468		120,096		156,468	
中間(当期)未処分利益	750,382		808,401		1,260,987	

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前年中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		1,030,474	1,246,141	1,938,109
減価償却費		36,528	36,373	74,364
有形固定資産除却損		2,127	-	2,260
リース資産(処分簿価)		5,492	3,124	7,423
社債発行費償却		15,000	15,000	30,000
投資有価証券売却益		-	1,670	382
投資有価証券評価損		1,137	-	8,463
投資有価証券売却損		805	-	8,977
貸倒引当金の増加額(減少額)		213,000	96,000	666,000
賞与引当金の増加額(減少額)		7,513	13,774	8,655
退職給付引当金の増加額(減少額)		37,101	25,144	14,081
役員退職慰労引当金の増加額		3,826	3,524	7,652
受取利息及び受取配当金		3,332	2,799	5,794
有価証券売却益		-	-	1,032
支払利息		700,412	740,125	1,420,790
社債利息		36,951	37,050	73,799
売上債権の減少額(増加額)		2,739,833	304,855	7,209,971
前渡金の減少額(増加額)		368,196	140,069	586,589
その他流動資産の減少額(増加額)		123,386	254,037	123,699
固定化営業債権の減少額(増加額)		841	110,449	31,044
その他固定資産の減少額(増加額)		306	748	17,780
仕入債務の増加額(減少額)		1,436,327	814,880	647,382
未払債務の増加額(減少額)		38,392	6,171	6,993
その他流動負債の増加額(減少額)		192,818	514,570	897,160
預り保証金増加額(減少額)		23,161	121,700	104,058
その他		-	5,000	6,999
(小計)		1,680,604	446,791	1,923,045
利息及び配当金の受取額		3,594	2,822	6,266
利息の支払額		747,794	797,411	1,469,659
役員賞与支払額		15,000	15,000	15,000
法人税等の支払額		613,767	525,169	1,190,664
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,053,571	887,967	4,592,102
投資活動によるキャッシュ・フロー				
長期貸付金の貸付による支出		-	-	2,000
長期貸付金の回収による収入		300	361	611
有価証券の取得による支出		-	-	4,321
有価証券の売却による収入		-	-	5,352
有形固定資産の取得による支出		20,401	20,833	20,834
投資有価証券の取得による支出		30,630	-	530,630
投資有価証券の売却による収入		19,646	5,034	47,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		31,085	15,437	504,482
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増額(純減額)		67,000	1,230,000	2,159,000
長期借入金による収入		5,800,000	5,500,000	18,600,000
長期借入金の返済による支出		5,974,000	5,170,000	14,644,000
配当金の支払額		213,341	225,891	213,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		320,341	1,334,109	1,583,658
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		3,404,997	430,704	3,512,926
現金及び現金同等物の期首残高		15,931,563	12,418,636	15,931,563
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		12,526,565	12,849,341	12,418,636

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

a. 時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づく原価法により算定しております。)

b. 時価のないもの……移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) リース資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法

#### (2) その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～15年

器具備品 4～20年

#### (3) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

#### (4) 長期前払費用

定額法

### 3. 繰延資産の処理方法

#### (1) 社債発行費

商法に規定する最長期間(3年間)にわたり均等償却しております。

#### (2) 新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期負担分を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算との差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

## 5. 収益の計上基準

### (1) 個品あっせん

顧客手数料……回収期限到来基準に基づく7・8分法で計上しております。

加盟店手数料……加盟店よりの債権買取時に計上しております。

### (2) 融 資……回収期限到来基準に基づく7・8分法で計上しております。

### (3) リ ー ス……リース期間経過基準に基づき計上しております。

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引および金利オプション取引

ヘッジ対象……借入金

### (3) ヘッジ方針

借入金利の変動に対するリスクヘッジを目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、信用力の高い金融機関に限定しております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎決算期末（中間期末を含む）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

## 8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税等については税抜方式によっております。

また、固定資産にかかわる控除対象外消費税等は、長期前払消費税等（投資その他の資産のその他に含めている）に計上し、5年間で均等償却を行っております。

## 注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

### 1. 割賦売掛金

部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。

部 門 別	前年中間期末残高	当中間期末残高	前 期 末 残 高
	千円	千円	千円
個 品 あ っ せ ん	93,380,316	98,159,598	97,851,669
融 資	21,336	17,047	20,121
合 計	93,401,652	98,176,646	97,871,790

### 2. 割賦利益繰延

部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。

部 門 別	前年中間期末残高	当中間期末残高	前 期 末 残 高
	千円	千円	千円
個 品 あ っ せ ん	13,939,781	14,108,137	14,196,332
融 資	1,341	855	1,175
合 計	13,941,122	14,108,992	14,197,507

### 3. 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前年中間期末	当中間期末	前 期 末
割 賦 売 掛 金	64,893,234 千円	68,161,628 千円	68,806,749 千円

担保権によって担保されている債務

	前年中間期末	当中間期末	前 期 末
短 期 借 入 金	5,858,000 千円	5,852,000 千円	5,952,000 千円
1年以内返済予定長期借入金	10,558,000 千円	10,655,000 千円	9,559,000 千円
社 債	5,000,000 千円	5,000,000 千円	5,000,000 千円
長 期 借 入 金	37,376,000 千円	40,074,000 千円	41,860,000 千円
合 計	58,792,000 千円	61,581,000 千円	62,371,000 千円

### 4. 有形固定資産の減価償却累計額

	前年中間期	当 中 間 期	前 期
	千円	千円	千円
リ - ス 資 産	473,360	395,209	446,603
そ の 他	177,372	198,832	188,218
合 計	650,733	594,041	634,821

(中間損益計算書関係)

1. 部門別取扱高

期 間 部 門 別	前年中間期		当 中 間 期		前 期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
個 品 あ っ せ ん	千円 32,293,291 (26,114,093)	% 89.5	千円 30,502,629 (24,762,829)	% 89.4	千円 65,037,016 (52,901,915)	% 91.7
融 資	8,115 (7,260)	0.0	3,431 (3,100)	0.0	14,883 (13,460)	0.0
リ - ス	4,442	0.0	5,073	0.0	12,642	0.0
集 金 代 行 集 金 額	3,787,662	10.5	3,616,305	10.6	5,888,169	8.3
合 計	36,093,512	100.0	34,127,440	100.0	70,952,711	100.0

(注) ( )の金額は元本取扱高であります。

2. リース売上収益の内訳は次のとおりであります。

	前年中間期	当 中 間 期	前 期
	千円	千円	千円
リ - ス 売 上 高	20,681	13,759	38,737
リ - ス 売 上 原 価	19,004	12,224	30,980
リ - ス 売 上 収 益	1,676	1,534	7,757

3. 金融収益の主要項目

	前年中間期	当 中 間 期	前 期
受 取 利 息	2,400 千円	2,117 千円	4,574 千円

4. 金融費用の主要項目

	前年中間期	当 中 間 期	前 期
支 払 利 息	700,412 千円	740,125 千円	1,420,790 千円
社 債 利 息	36,951 千円	37,050 千円	73,799 千円
社 債 発 行 費 償 却	15,000 千円	15,000 千円	30,000 千円

5. 減価償却実施額

	前年中間期	当 中 間 期	前 期
有 形 固 定 資 産	22,821 千円	18,579 千円	45,072 千円
無 形 固 定 資 産	13,506 千円	17,794 千円	28,891 千円
投 資 そ の 他 の 資 産	200 千円	- 千円	400 千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間貸借対照表(貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	前年中間期末 (平成14年9月30日現在)	当中間期末 (平成15年9月30日現在)	前 期 末 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定	12,526,565 千円	12,849,341 千円	12,418,636 千円
現金及び現金同等物	12,526,565 千円	12,849,341 千円	12,418,636 千円

( 有価証券関係 )

1. その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 : 千円 )

	前年中間期末 (平成14年9月30日現在)			当中間期末 (平成15年9月30日現在)			前期末 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借 対照表計 上額	差額	取得原価	中間貸借 対照表計 上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	40,961	63,770	22,808	25,384	51,208	25,823	28,750	38,128	9,377
(2)債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	30,600	27,519	3,081	-	-	-	-	-	-
合計	71,561	91,289	19,727	25,384	51,208	25,823	28,750	38,128	9,377

(注) 有価証券について減損処理を行っております。なお、減損処理額については取得原価より控除しております。(前中間期1,137千円、当中間期 - 千円、前期8,463千円)

また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

( 単位 : 千円 )

	前年中間期末 (平成14年9月30日現在)	当中間期末 (平成15年9月30日現在)	前期末 (平成15年3月31日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	-	-	-
(2)関連会社株式	8,000	3,000	8,000
(3)その他有価証券			
MMF	-	-	-
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	38,850	538,850	538,850

**5. その他**

該当事項はありません